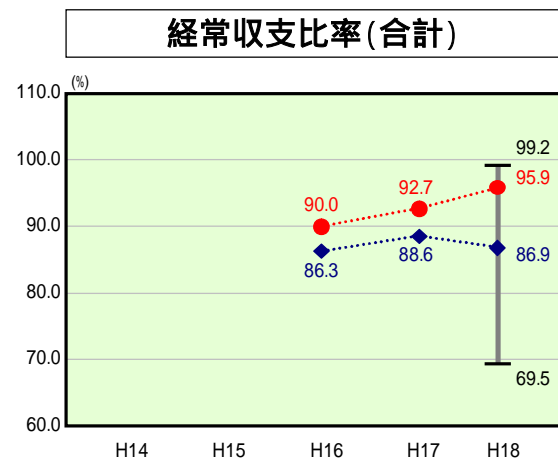


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 坂東市

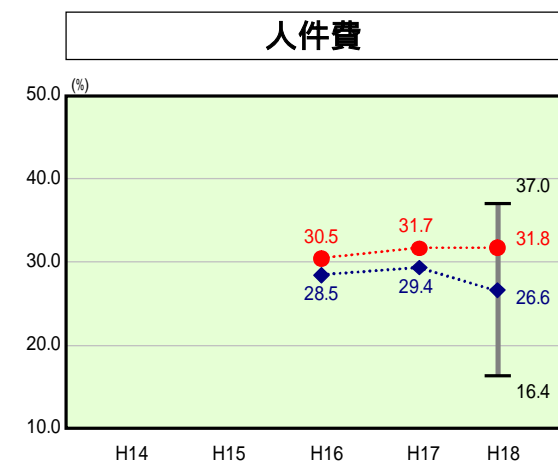
経常収支比率の分析



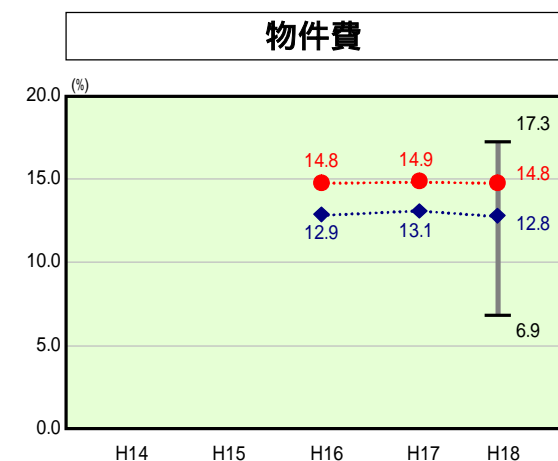
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	57,622人(H19.3.31現在)
面積	123.18 km ²
歳入総額	20,225,105千円
歳出総額	19,249,503千円
実質収支	919,709千円

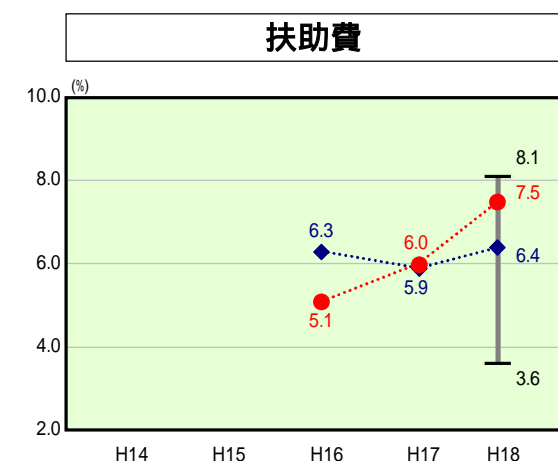
H18類似団体内順位 43/48
全国市町村平均 90.3
茨城県市町村平均 89.7



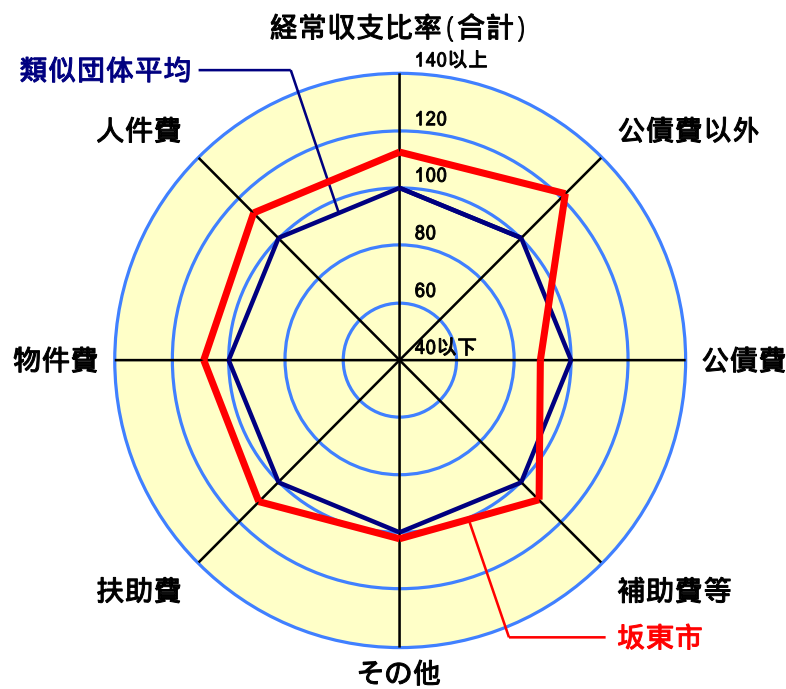
H18類似団体内順位 37/48
全国市町村平均 28.2
茨城県市町村平均 30.3



H18類似団体内順位 39/48
全国市町村平均 12.9
茨城県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 39/48
全国市町村平均 8.6
茨城県市町村平均 6.4



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
普通交付税の減少、扶助費及び公債費の増加により95.9%と県内市町村平均を上回っている。今後も扶助費の増加、公債費の増加が見込まれ、指数は増加傾向に向かうため、坂東市行政改革大綱に基づく取り組みを行い、事務事業の見直し、民間委託等の推進により、経常経費の削減に努め、経常収支比率の改善を図る。

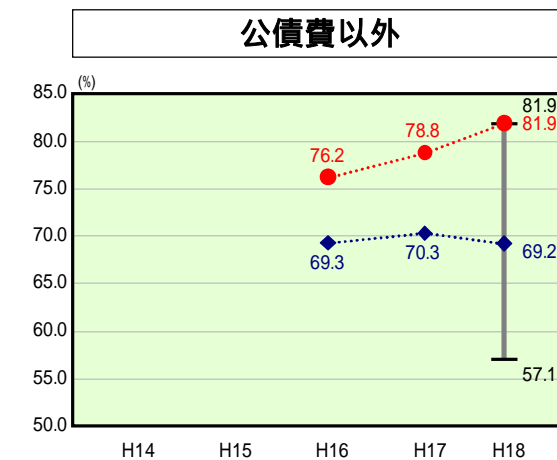
【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。これは、実際の被保護者の困窮の度合いが高いため生活保護費が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であるが、就労及び自立支援の指導により減少傾向にある。

【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。これは、一部事務組合の負担金が類似団体平均と比較し多いことが主な要因であるが、削減は困難なため、補助金の削減として、平成19年度に補助金を交付するのが適当な事業かどうか明確な基準を設けて、補助金の見直しや廃止に向けて着手している。

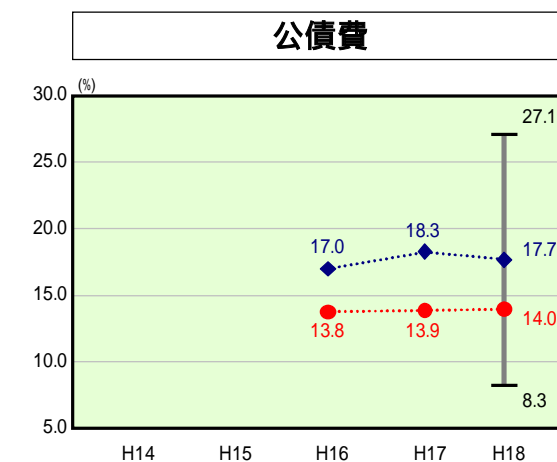
【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
人口1人当たりの決算額は類似団体平均と比較し同程度になっているが、一部事務組合の負担金及び公営企業に対する繰出金が類似団体の水準を上回っている。このため、職員数については、集中改革プランにより平成17年度から平成22年度までの5年間の削減目標を掲げ、平成18年度における職員数の削減が計画人数を上回っている。今後も職員数の削減に努めていく。また、人件費の総額の削減は、職員数の減によるもの及び同プランによる給与の適正化により削減に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
人口1人当たり決算額は類似団体平均と比較し低くなっているが、実質公債比率及び起債制限比率は合併特例債等の新規発行により年々増加傾向にあり、H19以降は一部事務組合のごみ処理施設の建設により公債費に対する補助費等が増加する予定である。このため、新規市債の発行額を元金償還額より少なくするなどの制限を行い抑制を図る。

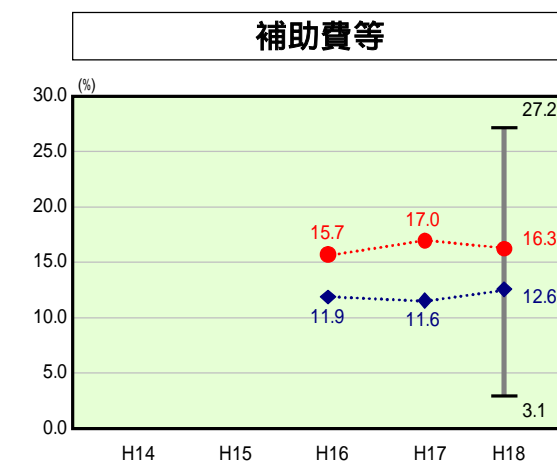
【普通建設事業】
平成18年度の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っている。これは、小中学校の老朽化に伴う大規模改造事業、国道及び県道として位置づけられる道路を平成24年度の供用開始を予定している首都圏中央連絡自動車道の開通にあわせた整備として本市で行うことになっている幹線道路緊急整備支援事業によるものである。これらの増加は、実質公債比率及び起債制限比率の増加に関連しており、市債の発行の制限に伴い普通建設事業費の抑制を図る。



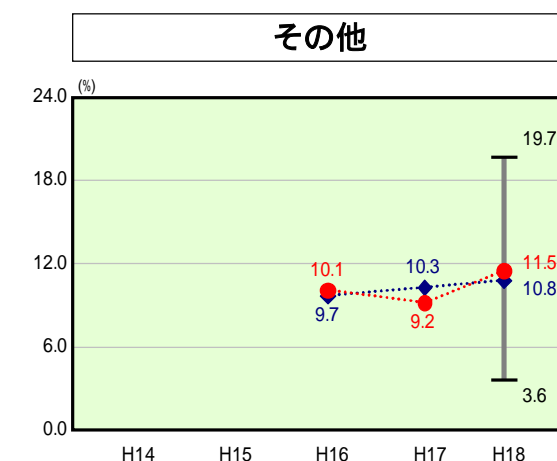
H18類似団体内順位 48/48
全国市町村平均 70.5
茨城県市町村平均 72.8



H18類似団体内順位 4/48
全国市町村平均 19.8
茨城県市町村平均 16.9



H18類似団体内順位 40/48
全国市町村平均 10.2
茨城県市町村平均 11.3

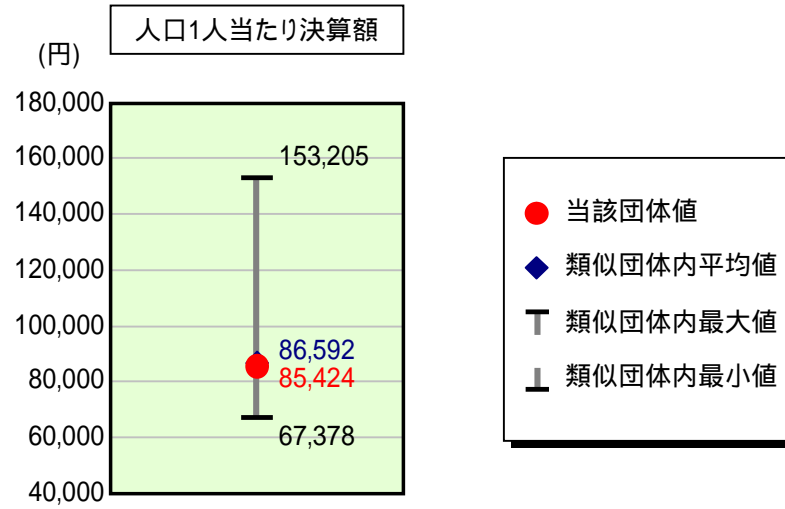


H18類似団体内順位 28/48
全国市町村平均 10.6
茨城県市町村平均 11.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 坂東市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



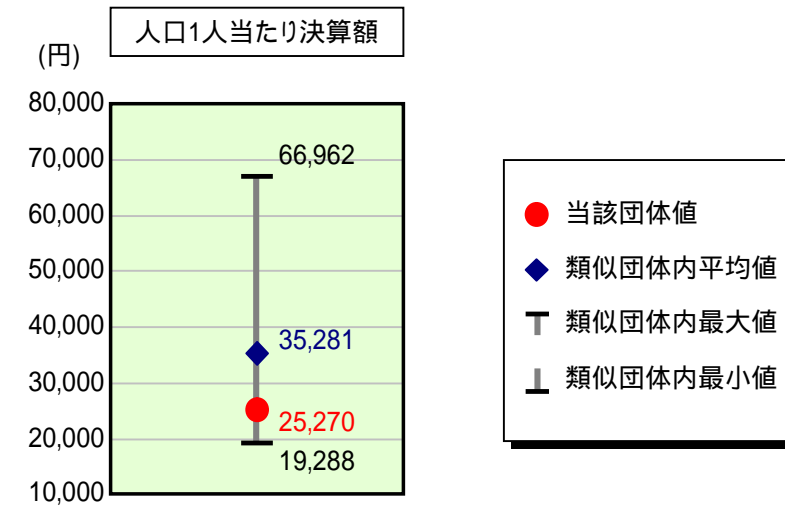
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,194,177	72,788	75,975	4.2
賃金(物件費)	50,886	883	3,990	77.9
一部事務組合負担金(補助費等)	803,638	13,947	9,828	41.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,586	670	639	4.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	264,006	4,582	2,464	86.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	56,821	986	1,820	45.8
退職金	485,794	8,431	8,124	3.8
合計	4,922,320	85,424	86,592	1.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.57	8.40	0.83
ラスパイレス指数	96.5	96.3	0.2

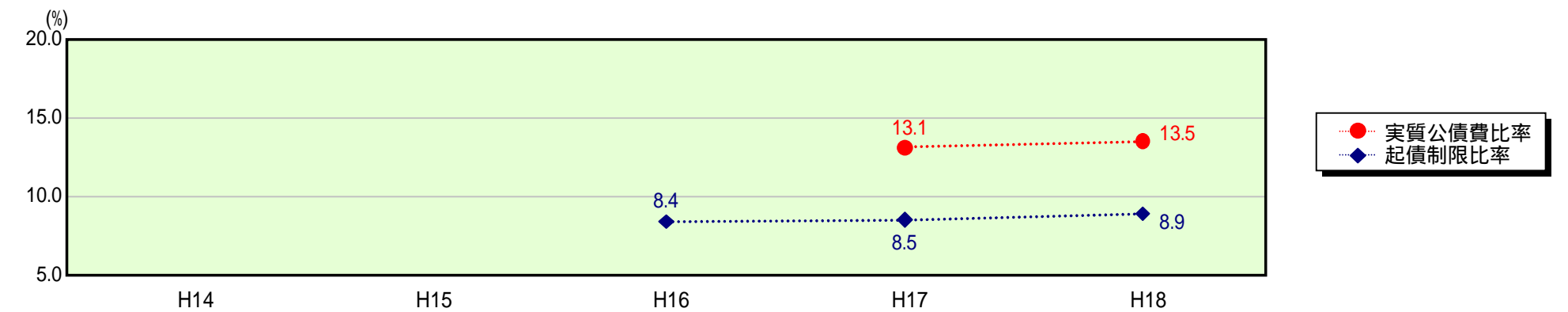
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

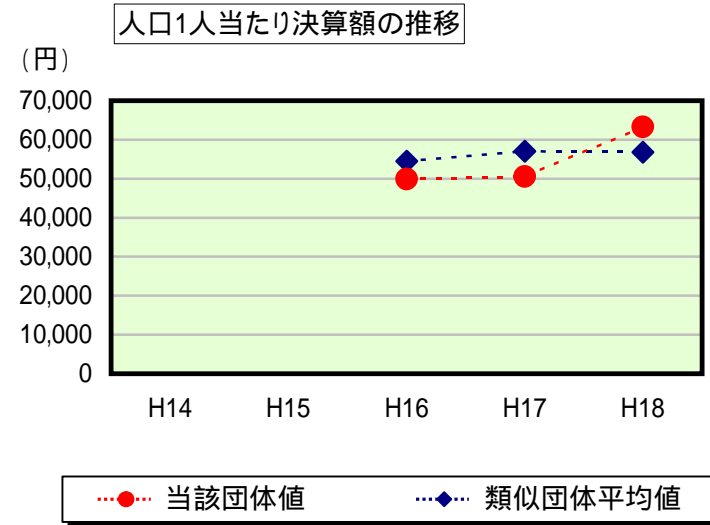
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,730,459	30,031	44,455	32.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	631,060	10,952	14,963	26.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	264,896	4,597	5,423	15.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	125,357	2,176	2,850	23.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,295,667	22,486	32,442	30.7
合計	1,456,105	25,270	35,281	28.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14						
うち単独分						
H15						
うち単独分						
H16	2,893,032	49,926		54,494		
うち単独分	2,035,583	35,129		39,580		
H17	2,913,074	50,544	1.2	57,030	4.7	3.5
うち単独分	1,747,223	30,316	13.7	37,129	6.2	7.5
H18	3,646,909	63,290	25.2	56,780	0.4	25.6
うち単独分	2,042,198	35,441	16.9	34,392	7.4	24.3
過去5年間平均	3,151,005	54,587	13.2	56,101	2.2	11.0
うち単独分	1,941,668	33,629	1.6	37,034	6.8	8.4